

2018年度 高教組ウィンターセミナー

ウィンターセミナーは、社会情勢や組合運動をとりまく状況等について、最新の情報を得るための学習会です。12月22日(土)、サンセール盛岡において、平和運動推進委員や各支部役員、各専門部常任委員など65人の参加で開催しました。

今年は、沖縄県教職員組合の山本隆司前委員長を迎えて、基地問題や民主主義、平和についてお話し頂きました。山本さんの講演の内容をお伝えします。



沖縄県教職員組合山本前委員長の講演

講演：「沖縄からみる日本の平和・民主主義」

- (1) 辺野古新基地に対する日本政府と沖縄県民の認識の違い
 - 政府→普天間基地の危険性除去、日米同盟の抑止力、辺野古は唯一
 - 沖縄県→米軍基地は沖縄の戦後処理、過重な沖縄負担、沖縄の自己決定権
- (2) 世界に類を見ない異常な軍事基地の実態
 - ・人口143万人の沖縄県、本島の陸地の18%、海域の60%、空域のほぼ100%（カデナラプコン）が、米軍占領状態
 - ・民間居住地と米軍基地がフェンス1枚（数m）で隣接
 - ・沖縄の米軍基地の大半は終戦後に民有地を不法占拠された「土地問題」である。他県はほとんどが国有地
 - ・国土面積0.6%の沖縄県に米軍専用基地の約70%が集中
- (3) 安倍政権の普天間問題の原点は1996年の「橋本・クリントン合意」
 - ・1996年から5年以内の普天間基地返還、県内移設で二転三転、1966年の「ペンタゴン計画（海軍港を大浦湾に建設する計画）」、大浦湾は珊瑚礁の浅瀬の多い沖縄県では水深50mの唯一の空母接岸可能港
- (4) 辺野古新基地は絶対に完成できない
 - ・ジュゴン（ジュゴン裁判・サンフランシスコ米地裁）等の貴重な自然環境
 - ・大浦湾には2本の活断層、「N値0」の軟弱地盤層が40mも、航空法違反の高度制限、当初の10倍の建設費、冬場には強風と乱気流、県民の圧倒的反対運動

《沖縄から日本の構造がみえる～まとめ～》

全国から平和学習として沖縄に来る子どもたちや教職員のガイドをしている。感想の多くは「あの時代に生まれなくてよかった。」「沖縄に生まれなくてよかった。」正直な感想だが、これで平和教育になるなら、わざわざ沖縄に来ることはない。日本の軍隊が自国の領土で自国民を巻き込んで行なった大規模な地上戦は、73年前の沖縄戦だけ。当時の日本軍は、自国民（沖縄県民）を守らなかった。軍隊の本質は軍隊を守ること（戦闘能力保持）にあり、一般住民を守るのではないことははっきりしている。沖縄で起こったことは、全国で起こること。沖縄を学ぶことは、自分の住む地域を学ぶことである。